

「つかの間の回復、かりそめの安定」 ～ポスト・グローバリゼーションの新秩序を模索する中で～

住友商事グローバルリサーチ株式会社



2020年の振り返り

想定外の新型コロナを始め、世界が向き合った「新たな現実」

1月

- 台湾 蔡英文総統が再選
- 米中通商合意(第一段階)に署名
- 英国 EU離脱

2月

- 米国上院が大統領弾劾罷免を否決
- イラン 議会選挙実施、保守強硬派が圧勝

3月

- WHO Covid-19感染拡大はパンデミックと認識
- 英国 ジョンソン首相がCovid-19感染

4月

- 韓国 総選挙で与党180議席獲得し、勝利
- WTI 原油先物価格が初のマイナス価格記録

5月

- 中国 全国人民代表大会の開催
- 米国 警官による黒人殺害を機にBLM運動拡大

6月

- インド・中国 国境紛争
- 香港 国家安全維持法の施行

7月

- ロシア 憲法改正案をめぐる国民投票
- 米中、相互に総領事館閉鎖

8月

- レバノンにて港湾爆発事故、内閣総辞職
- ベラルーシ ルカシェンコ大統領6選
- 米国 ファーウェイ社への輸出規制強化

9月

- UAE、バーレーンがイスラエルと国交正常化
- 日本 菅内閣が発足
- 中国 2060年カーボン・ニュートラルを宣言

10月

- 米国 トランプ大統領がCovid-19感染
- ニュージーランド 総選挙にて与党労働党が大勝
- ボリビア 大統領選挙にて左派候補勝利

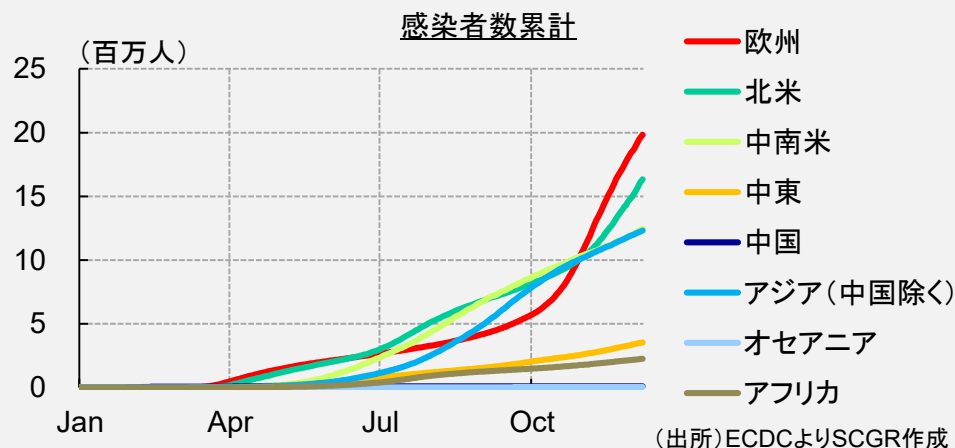
11月

- 米国 バイデン前副大統領勝利
- ミャンマー 総選挙実施、与党 NLD大勝
- G20 (サウジアラビア、リヤド)

新型コロナウイルス感染状況

感染者数累計 6,642万人

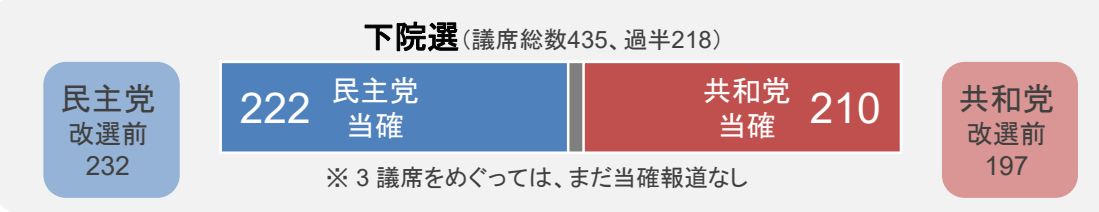
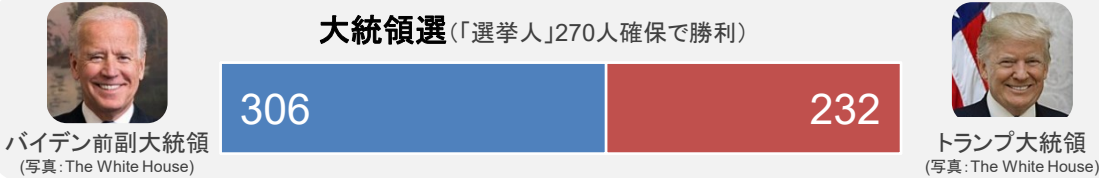
死者数累計 153万人 (出所:WHO、2020年12月7日現在)



米国：「国際協調路線」に舵を切るバイデン次期政権

32年ぶりの「分断(ねじれ)政治」の中での政権始動

◆ 大統領選、連邦議会選の結果 (AP通信報道に基づく、12月7日現在)



(写真: Joe Biden for President 公式サイト)

◆ バイデン次期政権が直面する環境

「分断(ねじれ)政治」の中での政権始動

1989年 ジョージ H.W. ブッシュ政権以来、32年ぶり

新型コロナウイルス感染拡大と経済悪化

財政支出、税制改正、医療保険制度の拡充、
環境・インフラ投資といった施策で経済回復を企図

政権公約の実現が困難に

「ねじれ」議会によって難しい議会对策を強いられる
共和党との協調を模索すれば党内左派から突き上げ

◆ バイデン次期大統領の政権公約

法人税引き上げ 21% → 28%

富裕層所得税増税 37% → 39.5%

米国産品優先の政府調達 の推進

4年間で1,000万人の雇用創出

環境、インフラ投資に4年間で2兆ドル

電気自動車普及および促進、製造業重視

医療保険制度改革(オバマケア)の拡充

多国間主義、国際協調主義への回帰

同盟国との関係修復

対中競合継続、気候変動対策等で協力模索

通商政策における強圧路線からの転換

移民取り締まり強化路線からの転換

中国：経済を急回復させ、新たな5か年計画へ

2021年、共産党創立100周年に小康社会達成宣言

◆ 他国に先駆け回復する経済

- IMF 予測 (10月):
2020年+1.9%、2021年+8.2% 成長
- 新型コロナ早期抑制、医療備品、遠隔教育で特需
- 各種政策支援(インフラ投資、自動車販促、企業減税等)

◆ 2035年長期目標・第14次5か年計画

- 長期目標:
 - イノベーション型国家の前列に
 - 1人当たりのGDPを中等先進国レベル(@2万ドル?)に
- 第14次5か年計画:
 - 国内大循環 主体の成長モデル(国際市場への開放も堅持)
 - 実体経済重視し、製造・品質・ネット・デジタル技術強国へ

◆ 政権長期化必至、足下固める習氏

- 「党中央委員会工作条例」(2020年9月)
→ 習近平思想を用いて全党を武装し、
人民を教育せよ(20条)
- 第20回党大会(2022年10月)の壁
政治局常務委員の年齢制限(68歳超×)
→ 党主席説?



習近平 国家主席
(写真:ブラジル大統領府)

◆ 米中对立の行方

- バイデン政権に対する見方
 - 厳しい対中姿勢は変わらず(人権問題含む)
 - 同盟国重視(反中統一戦線の形成)
- テクノロジー・デカップリングの趨勢変わらず
 - 科学技術の自立自強(5中全会)
 - 2049年(建国100年)にトップに立つという戦略目標
- 貿易摩擦
貿易赤字より構造問題に焦点が推移



(写真: PIXINO)

◆ その他外交

- 欧州、豪州、インドとの関係悪化
 - 香港問題の影響は後退する可能性あり
- 新興国、途上国への影響力拡大を目指す
 - 一帯一路はインフラ投資からワクチン外交やフィンテックへ

◆ 日中関係への影響

- 冷たい安定の継続
 - 中国の軍事力・海洋執行能力の強化継続
→ 尖閣諸島:日本の実効支配を崩す動き
 - 中国は対日経済・技術協力を重視
- 米中对立の影響
 - 先端技術:米中双方の制裁に該当する危険
 - 人権問題での制裁について協力を求められる可能性

香港・台湾・朝鮮半島

中国化する香港、反中国化する台湾、踏み絵を迫られる韓国

◆ 香港

香港国家安全維持法の制定

2020年6月30日 公布・施行
国際社会は「一国二制度の形骸化」として非難

米国：
香港人権・民主主義法(2019年11月)、
香港自治法(2020年7月)を成立

その後の香港情勢

- 中央政府による管理が強化
 - ・ 国家安全維持公署の設置
 - ・ HSBC等が中国と米英の間で板挟み
 - ・ 民主派の取り締り・逮捕
 - ・ 自由報道、独立した司法制度の喪失
→ 金融センターとしての地位も危機に
- グレーターベイエリア(粵港澳大湾区)構想の推進
- 欧米で中国イメージ悪化、台湾で反中世論強まる
- バイデン次期政権は、香港民衆の自治の度合いを増やすために中国に圧力

◆ 台湾

台湾政治

総統選で、蔡英文氏が
圧勝(2020年1月)



蔡英文 総統
(写真: 中華民国総統府)

香港情勢を契機に、
反中意識が高まる
→ 民進党の支持率上昇

新型コロナウイルスの
抑制に成功
→ 内外から高い評価
チェコ代表団の訪台

米国との関係

- 1979年断交以降、最も緊密な米台関係
- バイデン次期政権も協力継続の見通し(ただし、台湾独立は否定)
- 米中テクノロジー競争における台湾の重要性
- 中国は米台関係の進展に苛立ち隠さず台湾周辺における軍事活動増加

◆ 朝鮮半島

韓国

➤ 今後の米韓関係への
期待と懸念

・ 関係改善への期待
在韓米軍の駐留経費
分担交渉の早期妥結、
米軍撤退論の鎮静化



文在寅 大統領
(写真: The White House)

・ 対中、対北での同調強化、
対日関係改善への圧力を懸念

北朝鮮

➤ 進捗のない事態に
苛立つ北朝鮮

・ 南北共同連絡事務所の
爆破(2020年6月)、
韓国公務員射殺(9月)



金正恩 委員長
(写真: The Blue House, RoK)

・ バイデン氏：
首脳会談開催の条件は半島非核化、
日米韓同盟の強化
→ 中国寄りの姿勢を深めざるを得ないか

アジア大洋州では政権継続

タイとマレーシアは政権基盤に弱さ、米新政権とは政治・経済両面で関係強化が期待

◆ ミャンマー総選挙

- 11月8日実施
与党NLDが前回(2015年)選挙を上回る圧勝で
単独過半数を維持
NLD以外の政党への期待の薄さ、
一部選挙区での投票停止が追い風に
- 2021年3月に第2期NLD政権発足予定
経済政策、少数民族和平、「ロヒンギャ」問題が重要課題



アウンサン・スー・チー
国家顧問(75)

(写真: Foreign & Commonwealth Office)

◆ シンガポール総選挙

- 7月10日実施
与党PAPは9割の議席を獲得するも
得票率は61.2%の低さ
- リー首相は2022年以降も続投の可能性



リー・シェンロン
首相(68)

(写真: WEF)

◆ NZ総選挙

- 10月17日実施
与党労働党が単独過半数を獲得する大勝
新型コロナ対策の成功が高く評価
- 第2次アーダーン内閣発足



アーダーン
首相(40)

(写真: Newzild)

◆ 米新政権との関係

- 米新政権は対中牽制・経済関係深化の観点からアジア大洋州への関与強化が予想(各国の経済回復・インド太平洋の安定にプラス)
- 一方、タイ、フィリピン、ミャンマー、カンボジア、インドの人権・民主主義の問題を取り上げる可能性も

◆ マレーシアの政権交代

- 2月、マハティール首相が辞任(暫定首相に就任)
- 3月、ムヒディン新首相が就任
与党連合は過半数をわずかに上回る状況
来年早々に解散総選挙の可能性
一方、野党連合も結束が弱い状況



ムヒディン首相(73)

(写真: US Embassy KL)

◆ タイの反政府デモ

- 9月以降、大規模抗議デモが発生
プラユット内閣退陣、憲法改正、王室改革を主張
国会での憲法改正審議が注目



プラユット首相(66)

(写真: Presidential Communications Operations Office)

ワチラロンコン国王(68)

(The Public Relations Dept.)



◆ インドの地方選挙

- 10月～11月、ビハール州議会選挙
与党連合が勝利、州政権維持
BJPは連邦上院の過半数獲得に近づく
経済改革は困難あるも(RCEPは脱退)期待大きい
- 中国との対立の深刻化は重要課題



モディ首相(70)

(写真: Govt. of India)

◆ ベトナムの共産党大会

- 2021年1月予定
チョン書記長とフック首相の後任が注目
- 欧米含む海外投資のさらなる促進、
堅調な経済発展が期待



チョン
書記長(76)

(写真: US Dept. of State)

連帯を強調する欧州と混乱の続く英国

世界のリーダーを目指し影響力を強化するEUと英国の情勢不安

◆ コロナ対応としてのGreen Deal

➤ European Green Deal

グリーン化・デジタル化を通じて、
社会・経済構造の根本的な転換を図る

- ・ 持続可能性の確保、循環型経済の構築
- ・ EU域内のサプライ・チェーン構築・強化

EU予算 (2021-2027)

「法の支配」条件で亀裂鮮明化

- ・ 厳格化を求める西欧／欧州議会
- ・ 寛容を求める東欧

コロナウイルス復興基金 (NGEU)



フォンデアライエン
委員長

(写真: European
Parliament)

◆ EU拡大とEU外交

➤ EU拡大

- ・ 欧州サプライ・チェーンの構築、安全保障の確保を企図
- ・ 西バルカン諸国
アルバニア、北マケドニアのEU加盟交渉開始に遅れ
- ・ 東方パートナーシップ (EU+旧ソ連 6か国)
経済・社会基盤への投資・援助にとどまっている

➤ EU外交

- ・ 対中国外交: 市場開放と公平な競争環境を要求
- ・ 対アメリカ外交:
気候変動対応などで、米新政権の協調路線に期待
一方、米国における政策継続性への懸念

◆ 政治情勢変化の年: EU結束の行方は?

➤ 欧州委員会と欧州議会のせめぎ合い

- ・ 気候変動対策を成長戦略とみる欧州委員会と、
環境政策の側面を重視する欧州議会
- ・ 欧州議会3大政党グループが結束し、影響力拡大

➤ ポスト・メルケルをめぐる動き

- ・ 2021年メルケル独首相の政界引退
- ・ オランダの総選挙 (2021年3月)、
ドイツの連邦議会選挙 (2021年秋)、
フランスの大統領選挙 (2022年4月/5月)で次代リーダー登場か



メルケル独首相

(写真: EU2017EE
Estonian Presidency)

◆ Brexit とスコットランド独立問題再燃

➤ 英国とEUの将来協定交渉

- ・ 英国政府の「国内市場法案」
- ・ 漁業権、公平な競争環境、紛争のガバナンス

合意なき
完全離脱?



連合王国
崩壊の危機?

➤ スコットランド議会選挙 (2021年5月予定)

- ・ スコットランド国民党の過半数獲得が有力視
- ・ 2026年までに独立の是非を問う住民投票実施が目標
⇒ 英国情勢不安定化へ、**Brexit は英米関係にも悪影響**



スタージョン
第一首相

(写真: Scottish
Government)

バイデン新政権下で変わる中東勢力図

米国との距離感が変わるイラン、サウジ、トルコ、そしてイスラエル

◆ コロナ禍と原油安は地域経済に大打撃

- 2020年の中東・北アフリカ地域の成長率は▲5% (IMF予測)。
- 2021年の成長率も+3.2%と緩やかな回復にとどまる見通し。
- コロナ禍は特にイラン、イラク、トルコで猛威 (イランの累積死者数は5万人)
- 観光収入や出稼ぎ送金の減少で、産油国以外にも打撃

◆ アラブ諸国とイスラエルの関係正常化

- トランプ政権の仲介で2020年8月にはUAEがイスラエルとの関係正常化を発表。その後、バーレーン、スーダンも同様の発表
- アラブ諸国は、従来、イスラエルとの関係正常化の条件としてパレスチナ国家の樹立を求めてきたが方針転換
- 今後の注目はサウジの動向 (2020年11月、ネタニヤフがサウジ訪問か)

◆ 懸念されるトルコ情勢

- ロシア製ミサイルシステムS-400購入で、米国からの制裁懸念
- 東地中海の海洋資源探査で、ギリシャ、キプロス、フランスなどEU諸国と衝突 (EUからの制裁懸念)
- リビア、シリア、ナゴルノ・カラバフ紛争では、ロシアやフランスなどと対立。フランスのマクロン大統領との関係悪化
- 地域主導権争いで、サウジやUAEとも緊張が高まりつつある
- 通貨安、経常赤字、外貨準備減など経済も脆弱

◆ 新政権下で変容する米国の中東政策

- トランプ政権とは一線を画し、人権や民主主義を重視する米国の伝統的価値観に回帰か



ハメネイ最高指導者
(写真: Khamenei.ir)

対イラン

- ・ トランプ: 数多くの制裁発動と「最大限の圧力」政策で、高い緊張状態を維持
- ・ バイデン: 核合意 (JCPOA) に復帰の可能性



ムハンマド皇太子
(写真: The Kremlin, Moscow)

対サウジアラビア

- ・ トランプ: 親サウジ、ムハンマド皇太子を擁護
- ・ バイデン: 人権重視の姿勢でカショギ氏殺害やイエメン戦争などを批判、「関係見直し」に言及



エルドアン大統領
(写真: Mikhail Palinchak)

対トルコ

- ・ トランプ: 個人的関係でエルドアン大統領擁護
- ・ バイデン: エルドアン大統領に批判的、露製ミサイルシステム購入で制裁発動の可能性高まる



ネタニヤフ首相
(写真: US Department of State)

対イスラエル

- ・ トランプ: ネタニヤフ首相の政策を100%支持
- ・ バイデン: 西岸への入植やトランプ和平案には反対の立場、パレスチナとの関係修復に意欲的



不安定化が懸念される旧ソ連圏

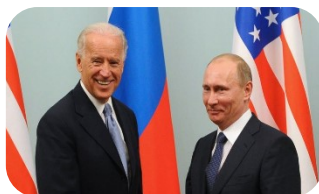
ロシア周辺で多発する政情不安、徐々に拡大するトルコ、中国の影響力

◆ ロシア、憲法改正でプーチン体制強化

- プーチン大統領は2036年までの続投が可能
- コロナ禍、油価低迷で経済悪化し、それらを背景に反プーチンデモ発生
- 2021年9月に下院選挙を実施予定
与党「統一ロシア」の支持率が低下し、苦戦の可能性 → ワクチン開発・接種／コロナ抑制が鍵
- バイデン新政権は「反ロシア的」と警戒
(ブリンケン次期国務長官候補は対口強硬の姿勢)
- 核軍縮条約(新START)は2021年2月に期限が切れるため、その延長交渉の行方に注目



プーチン大統領
(写真: Kremlin.ru)



(写真: Valery Sharifulin/TASS)

◆ 経済再生に苦慮するウクライナ

- コロナの感染拡大と経済疲弊でゼレンスキー大統領の求心力が低下
- 経済立て直しにIMF支援が重要
- ロシアに厳しい姿勢を示す、米国のバイデン新政権に期待



ゼレンスキー大統領
(写真: President of Ukraine)

政情不安が続くユーラシア経済連合 (EEU) 諸国

◆ ベラルーシ、民主化の波

- 不正選挙でルカシェンコ政権の正統性が損なわれ、大規模な抗議運動が継続
- 欧米等の制裁圧力で深まる国際的孤立
- ロシアは水面下では政権移行への圧力



ルカシェンコ大統領
(写真: Kremlin.ru)

◆ アルメニア、ナゴルノ紛争で敗北

- アゼルバイジャンに敗北し、支配地一部を返還したパシニャン政権に不満が高まる
- アゼルバイジャンを支持したトルコの存在向上



パシニャン首相
(写真: Raimond Spekking)

◆ キルギス、新たな政治混乱へ

- 10月、不正選挙で野党勢力がクーデター
- 親ロシア派大統領辞任、2021年1月大統領選へ(ジャパロフ新首相が当選の見通し)
- 対外債務4割以上は対中債務



ジャパロフ新首相
(写真: Unknown author)

◆ カザフスタン、安定維持に腐心

- 2021年1月の下院選に備え、トカエフ政権は穏健な政治改革を実施し、安定化に腐心
- 中国など周辺国との政治・経済関係を重視



トカエフ大統領
(写真: government.ru)

(写真)Wikimedia Commonsより、原著作者は写真下に記載

中南米：新型コロナ感染拡大で悪化する経済・財政状況

脆弱な社会・経済を直撃する新型コロナ

新型コロナウイルスの打撃

- 脆弱な医療サービス体制の下、中南米でも感染拡大。世界の感染者数上位20か国のうち6か国が中南米諸国。世界人口に占める中南米人口は8.2%だが、新型コロナ感染者数は28%、死者数は34%
- 世界経済の減速によって、中南米産 穀物・牛肉等の輸出減
- IMF推計では、感染拡大前の水準に経済が戻るのは2023年以降

◆ ボリビア



- 2020年11月、アルセ政権誕生
- 左派政党・社会主義運動(MAS)はわずか1年で政権復帰
- 天然ガス輸出の減少と歳入減の中で問われる経済運営
- モラレス前大統領の影響力いかに？



ボリビアの
アルセ大統領
(写真: Wikimedia, UNCTAD)

◆ メキシコ



- 政府のコロナ対策は産業支援を行わず、社会的弱者救済に絞っている
- 緊縮財政でインフラ整備の予算捻出
- 2021年6月に中間選挙あり

◆ ペルー



- 2020年11月、サガスティ暫定大統領が就任。1か月内で3人目の大統領。任期は2021年7月まで
- 政治不信を払拭し、安定を図れるか

◆ ブラジル



- 感染収束を見通せないまま、財政支出が続き、構造改革の必要性も増大
- 感染拡大を奇貨として、税制、行政改革を推進できるか

◆ 2021年の主要選挙

- 2月7日： エクアドル総選挙
- 2月28日： エルサルバドル議会・地方選
- 4月11日： ペルー総選挙
- 6月6日： メキシコ中間選挙
- 10月24日： アルゼンチン中間選挙
- 11月7日： ニカラグア総選挙
- 11月： ホンジュラス総選挙



アルゼンチンのフェルナンデス大統領と
フェルナンデス副大統領
(写真: Wikimedia, 亜大統領府)

◆ アルゼンチン



- 政権始動(2019年12月)から1年を迎えた左派フェルナンデス政権
- 喫緊の課題は、債務再編と経済再建
- IMF債務交渉の進捗が鍵を握る
- 2021年10月実施予定の中間選挙にて有権者の判断を要注視

アフリカ: コロナ禍の現状と各国・地域の対アフリカ政策

社会・経済発展を支援するEUと市場開拓を続ける中国

◆ 新型コロナウイルスからの回復と新たな課題

- 新規感染者数 約7,000人/日、死者数 約140人/日（11月最終週平均）
7月ピーク期よりは低水準で推移

新たな課題

- 一部地域での食料難の発生
- エチオピア: 11月にティグレ人民解放戦線(TPLF)が政府軍の拠点を攻撃し、政府軍が反撃
- ザンビア: 11月にドル建てユーロ債利払い不履行、実質的なデフォルト状態



エチオピアの
アビイ首相
(写真: Mark Neyman)

◆ EU: 経済、社会、安全保障関係強化

- **EUのアフリカ総合戦略としての政治支援**
WTO事務局長にナイジェリア人候補を支持
フォンデアライエン委員長の初のEU域外外遊先はAU本部
- **EUへの移民・難民流入対策としてのサブ・サハラ経済・社会支援**

EU・アフリカ・パートナーシップ強化（2020年3月9日発表）

- ・グリーン移行、デジタル改革支援
- ・アフリカ経済統合促進、ビジネス・投資環境の改善支援
- ・ガバナンス、民主主義、人権、法の支配の改善支援

安全保障協力強化: サヘル地域に約2.4億ユーロの支援

新型コロナウイルス危機対応: 医療従事者・物資・緊急資金提供

◆ 中国: 新たな「一帯一路」で緊密な関係継続

- **一帯一路: ハードからソフトへ**
コロナ禍を機に鉄道、道路、港湾等の従来型インフラ投資から、5Gネットワーク等のデジタル分野にシフト
- **中国・アフリカ首脳会合**（2020年6月）
アフリカ諸国へのコロナ・ワクチン提供を約束
2020年末までに満期の無利子ローン返済免除に言及
- **アフリカ・中国協力フォーラム**（2020年10月）
パートナーシップ強化で「中国アフリカ運命共同体」構築へ

◆ 米国: 関係復活と発展支援

- アフリカ関与の基本原則として、繁栄、平和、安全保障、民主主義に対するコミットメントを再確認
- アフリカ各国政府・地域機関との外交関係の復活と活性化

◆ 日本: TICADプロセスを通じた支援

- **民間貿易・投資の促進:** アフリカ開発銀行との協調融資支援
- **インフラ整備と人材育成:** TICAD産業人材センター設立
- **持続可能な成長促進:** 低炭素エネルギー支援、生物多様性保全
- **平和と安定:** ソマリア沖の海上安全確保支援

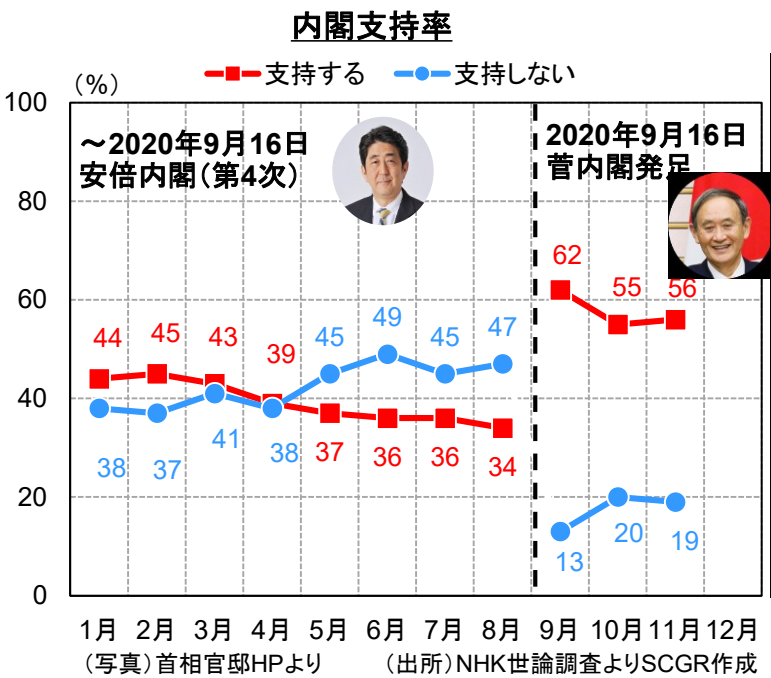
日本：菅義偉「課題解決型内閣」の誕生

主要閣僚はじめ、内政・外交とも基本は安倍内閣を継承

内閣総理大臣：菅 義偉（すが よしひで）
 1948年12月6日生まれ（72歳）
 2012年から第二次安倍内閣で内閣官房長官を務め、在職日数は2822日で歴代一位。無派閥。非二世議員。

 麻生太郎副総理、財務大臣、金融担当大臣	 茂木敏充 外務大臣	 梶山弘志 経済産業大臣
 萩生田光一 文部科学大臣	 赤羽一嘉 国土交通大臣	 小泉進次郎 環境大臣
 西村康稔 経済再生担当大臣	 橋本聖子 オリンピックパラリンピック担当大臣	 武田良太 総務大臣（国家公安委員長から横滑り）
 河野太郎 規制改革担当大臣（防衛大臣から横滑り）	 加藤勝信 官房長官（厚生労働大臣から横滑り）	 二階俊博 自由民主党幹事長

(出所) 各種資料よりSCGR作成
 (写真) 首相官邸HPより、二階幹事長のみWikimedia Commonsより



2021年の政治日程と衆院解散

1月	通常国会召集	解散?
3月下旬?	2021年度予算が成立	解散?
7月22日	東京都議の任期満了	
23日	東京五輪開幕	
9月5日	東京パラリンピック閉幕	
30日	首相の自民党総裁任期満了	解散?
10月21日	衆院議員の任期満了	解散?

(出所) 各種資料よりSCGR作成

◆ 政権が直面する政治、経済の課題

- 新型コロナ対策の拡充と経済の再生(PCR検査体制の拡充とGOTOキャンペーンの継続)
- 膨らみ続ける財政(2021年度は史上最大105兆円の予算編成)
- 東京オリンピック2020は予定通り開催
- 規制改革を「政権のど真ん中」へ
- デジタル庁を創設・恒久化、オンライン診療を原則解禁
- 2050年カーボンニュートラル(エネルギー政策の大転換)

◆ 菅政権の外交課題

- 日本外交の基軸たる日米同盟の一層の強化
- トランプ時代に棄損された国際秩序の修復
- 自由で開かれたインド太平洋構想の継承と発展
- 中国とはEngagement & Hedge継続
- ロシアとの平和条約交渉
- 北朝鮮による拉致問題の解決
- 日韓関係は韓国文在寅政権の出方待ち

戦後最大の景気後退に直面した世界経済

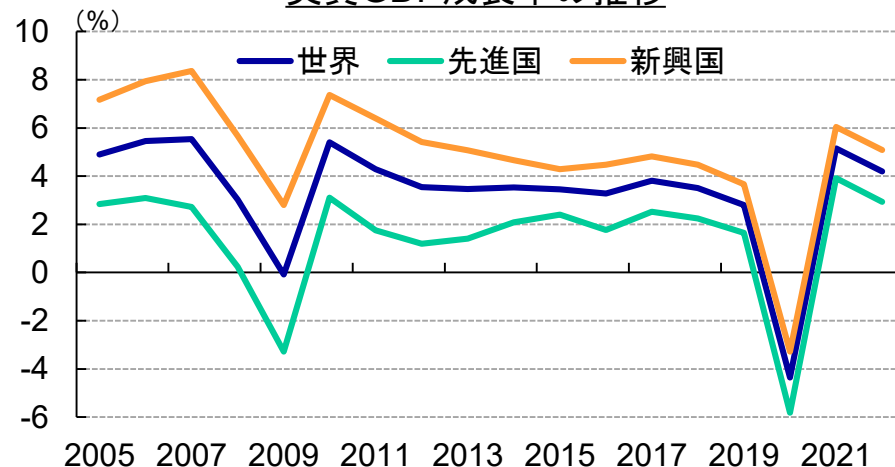
2019年水準を回復するのは2021年後半以降

IMF世界経済見通し

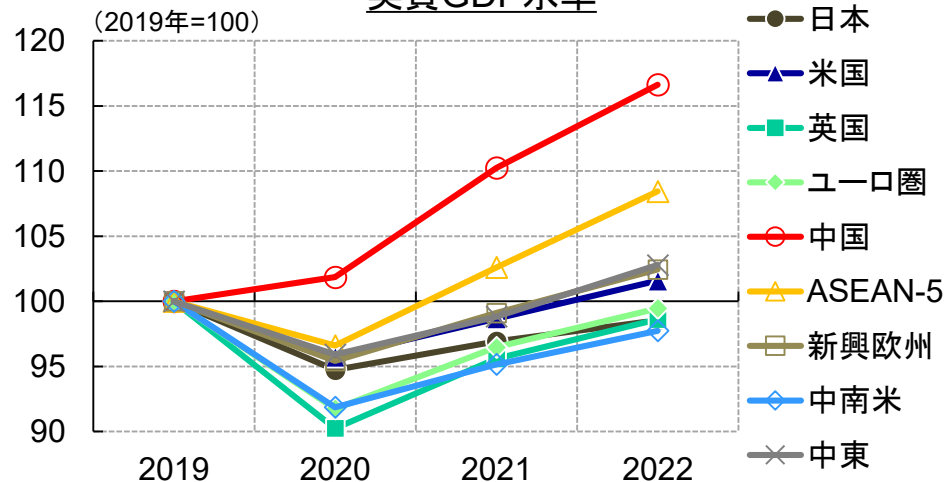
	2020年10月発表値				2019年10月からの修正			
	2019 (推計)	2020 (予測)	2021 (予測)	2022 (予測)	2019 (推計)	2020 (予測)	2021 (予測)	2022 (予測)
世界	2.8	-4.4	5.2	4.2	-0.2	-7.8	1.6	0.6
先進国	1.7	-5.8	3.9	2.9	0.0	-7.5	2.3	1.4
日本	0.7	-5.3	2.3	1.7	-0.2	-5.8	1.8	1.1
米国	2.2	-4.3	3.1	2.9	-0.2	-6.4	1.4	1.4
ユーロ圏	1.3	-8.3	5.2	3.1	0.1	-9.7	3.8	1.7
英国	1.5	-9.8	5.9	3.2	0.3	-11.2	4.4	1.7
新興国・途上国	3.7	-3.3	6.0	5.1	-0.2	-7.9	1.2	0.3
アジア	5.5	-1.7	8.0	6.3	-0.4	-7.7	1.8	0.2
中国	6.1	1.9	8.2	5.8	-0.0	-3.9	2.3	0.1
インド	4.2	-10.3	8.8	8.0	-1.9	-17.3	1.4	0.6
ASEAN-5	4.9	-3.4	6.2	5.7	0.1	-8.3	1.0	0.4
新興欧州	2.1	-4.6	3.9	3.4	0.3	-7.1	1.4	0.9
ロシア	1.3	-4.1	2.8	2.3	0.2	-6.0	0.8	0.3
中東、中央アジア	1.4	-4.1	3.0	4.0	0.5	-7.0	-0.2	0.9
サウジアラビア	0.3	-5.4	3.1	3.4	0.1	-7.6	0.9	1.0
サハラ以南アフリカ	3.2	-3.0	3.1	4.0	-0.0	-6.6	-0.6	0.1
ナイジェリア	2.2	-4.3	1.7	2.5	-0.1	-6.8	-0.8	-0.2
南アフリカ	0.2	-8.0	3.0	1.5	-0.5	-9.1	1.6	-0.2
中南米	0.0	-8.1	3.6	2.7	-0.2	-9.9	1.2	0.1
ブラジル	1.1	-5.8	2.8	2.3	0.2	-7.8	0.4	-0.1
メキシコ	-0.3	-9.0	3.5	2.3	-0.7	-10.3	1.6	0.2

(注1)原油価格(北海ブレント、ドバイ、WTIの平均値)は19年\$61.39/b、20年\$41.69/b、21年\$46.70/b

実質GDP成長率の推移



実質GDP水準

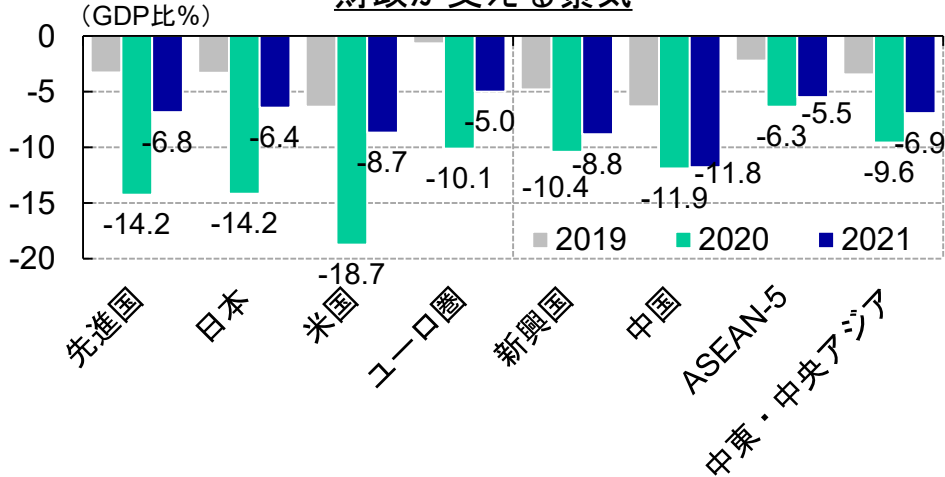


(出所)IMF WEO 2020.10よりSCGR作成

政策総動員で支えられた経済

持続性に不安抱える

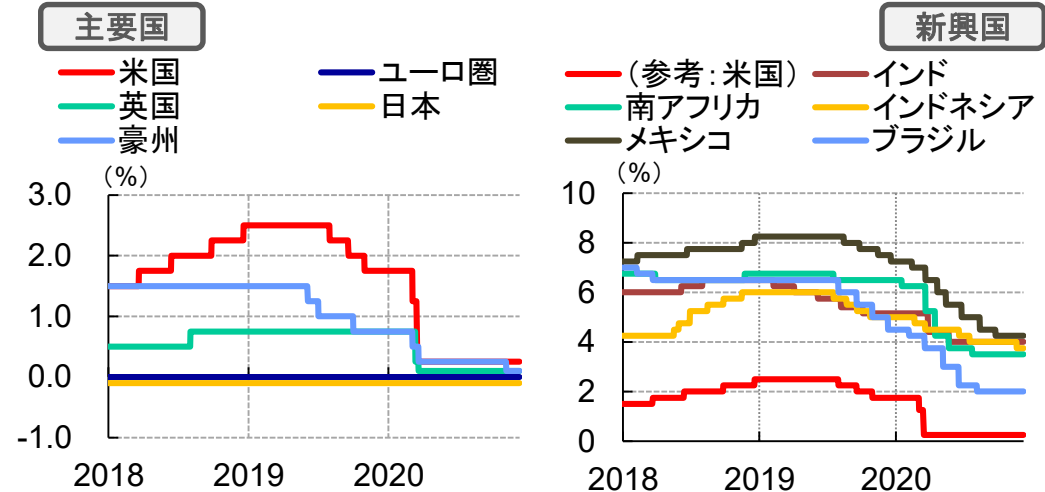
財政赤字GDP比
財政が支える景気



(出所)IMFよりSCGR作成

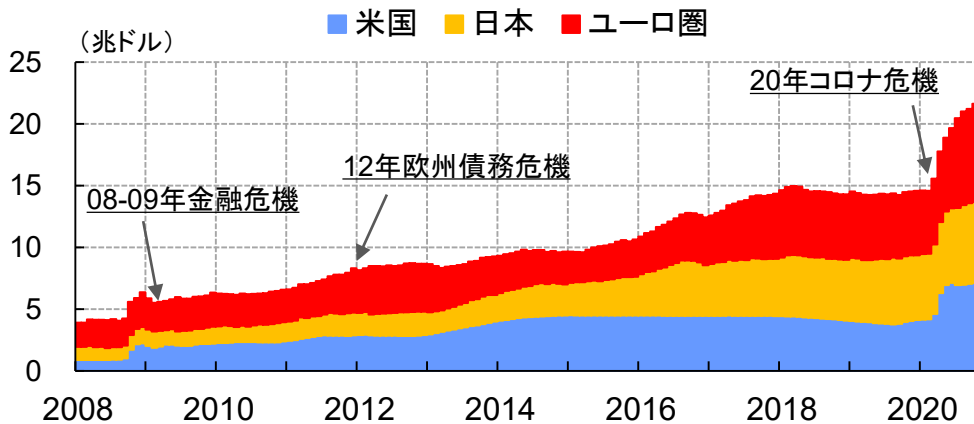
政策金利

先進国の利下げにより新興国での利下げが可能になった



(出所)BloombergよりSCGR作成

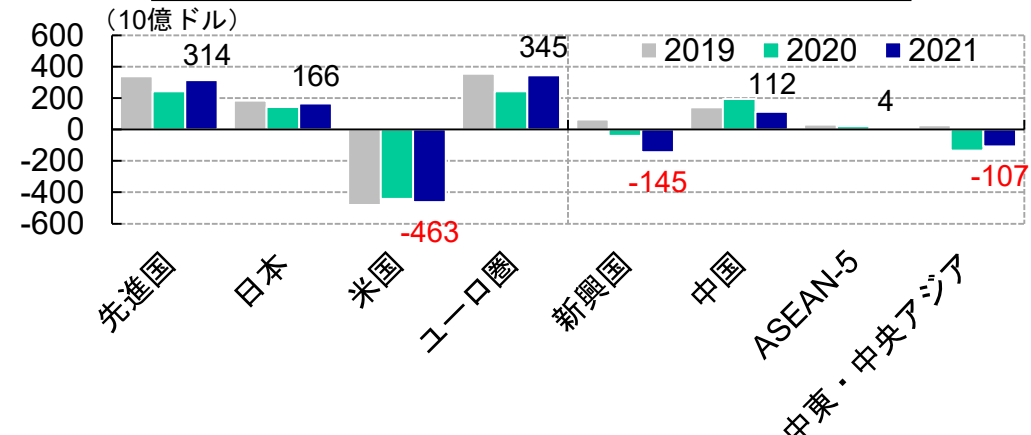
日米欧の中銀資産額
金融危機時を凌ぐ資金供給量



(出所)日本銀行、St.Louis Fed、ECBよりSCGR作成

経常収支

新興国での赤字拡大、円滑なファイナンスがカギ

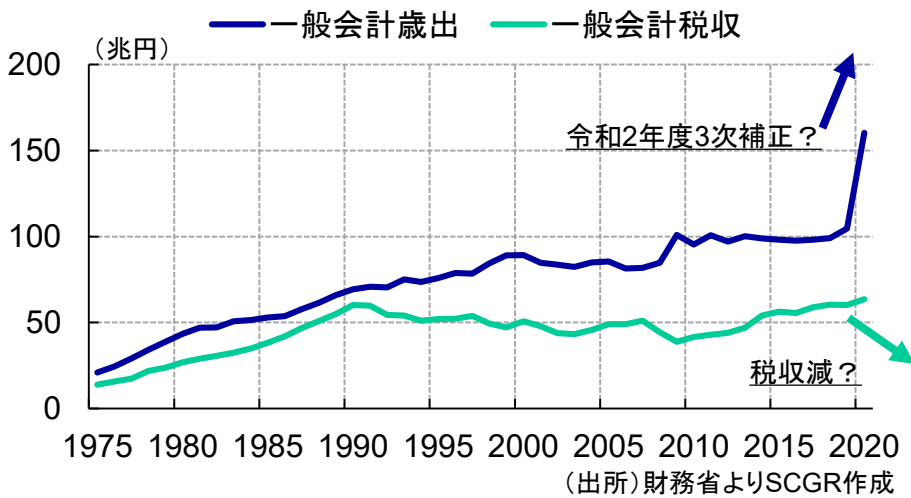


(出所)IMFよりSCGR作成

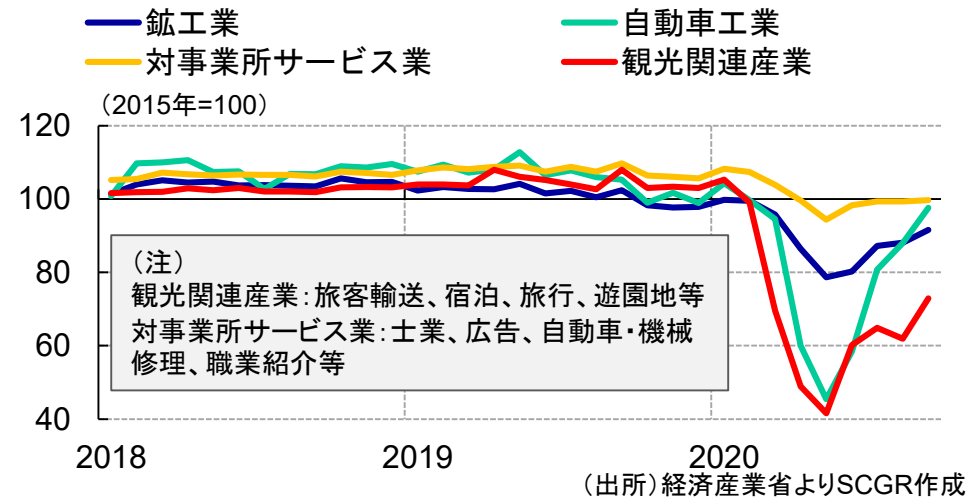
日本経済

財政・金融・外需が景気の下支え、それでも大幅マイナス成長

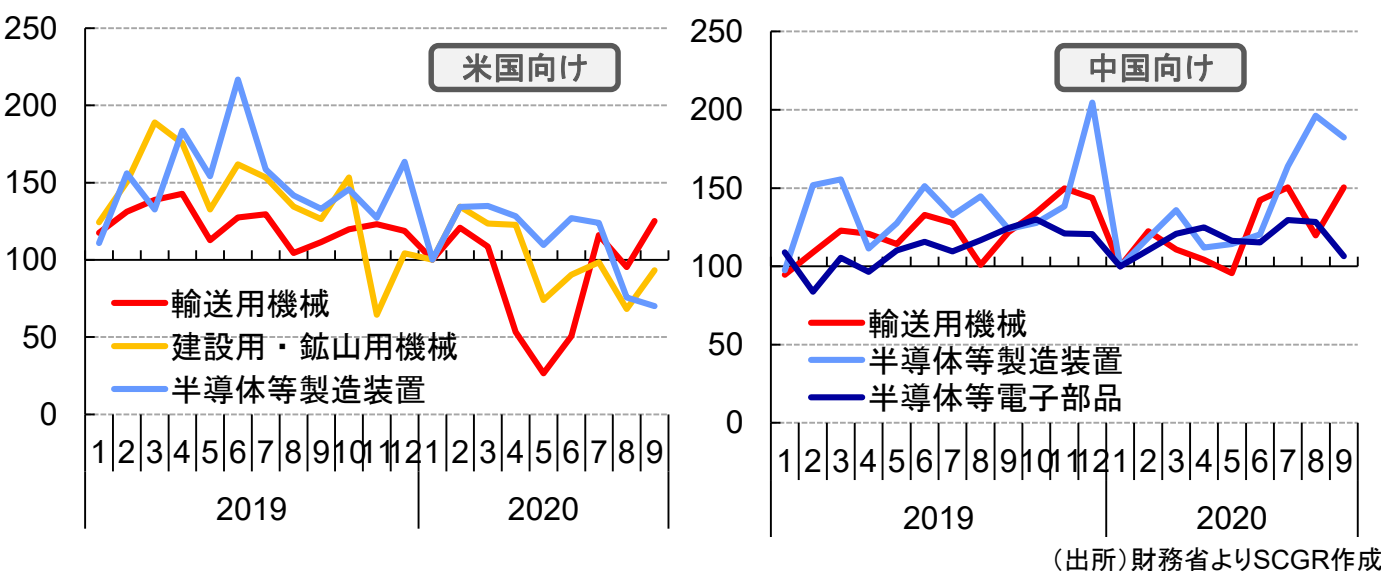
歳入・歳出 拡大する「ワニの口」



鉱工業生産と第3次産業活動指数



輸出 (2020年1月=100)



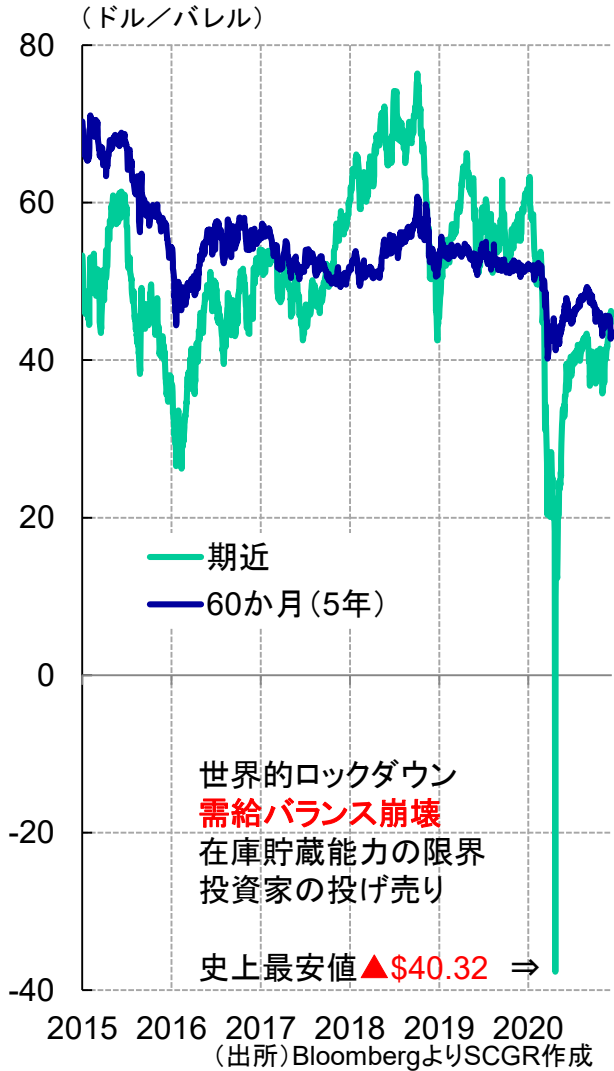
第一次所得収支 (四半期・季節調整値)



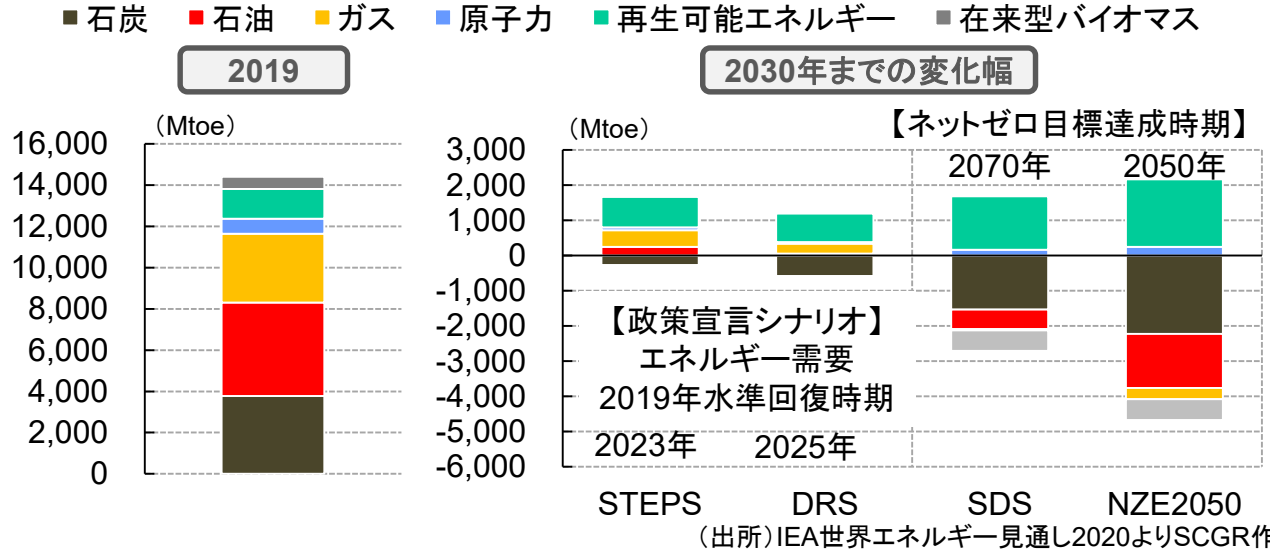
構造の変革に動き出したエネルギー市場

影響は我々の生活から産業構造変化、国際資金循環、外交・安全保障まで幅広い

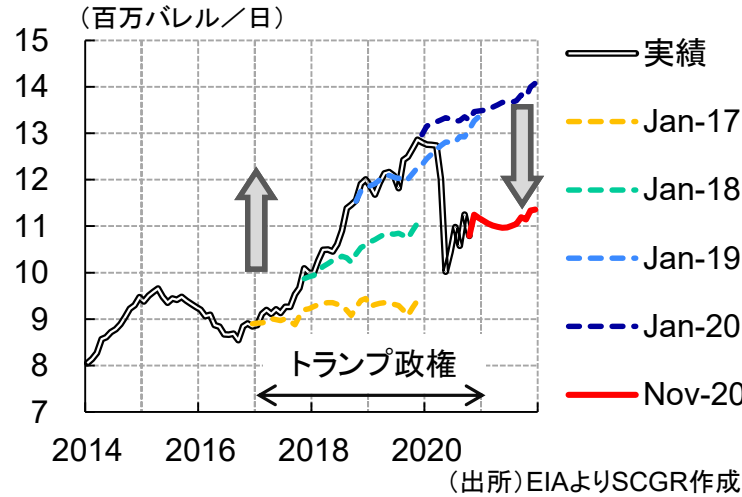
マイナス価格に沈んだ原油



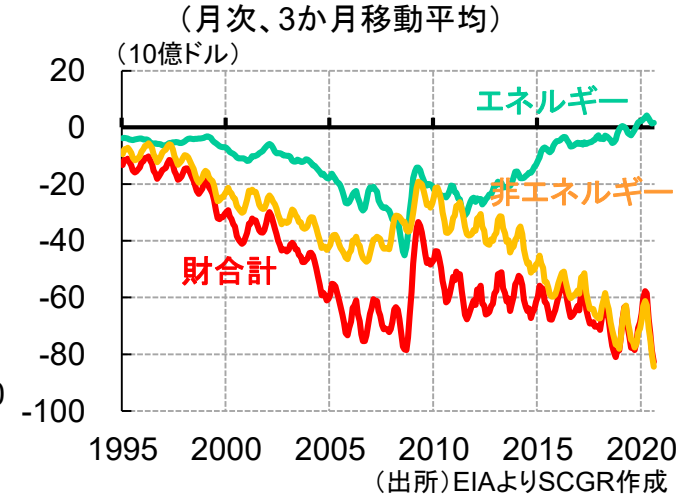
エネルギー構成:シナリオ分析



EIAによる米国原油生産見通し



米国 財貿易額と内訳

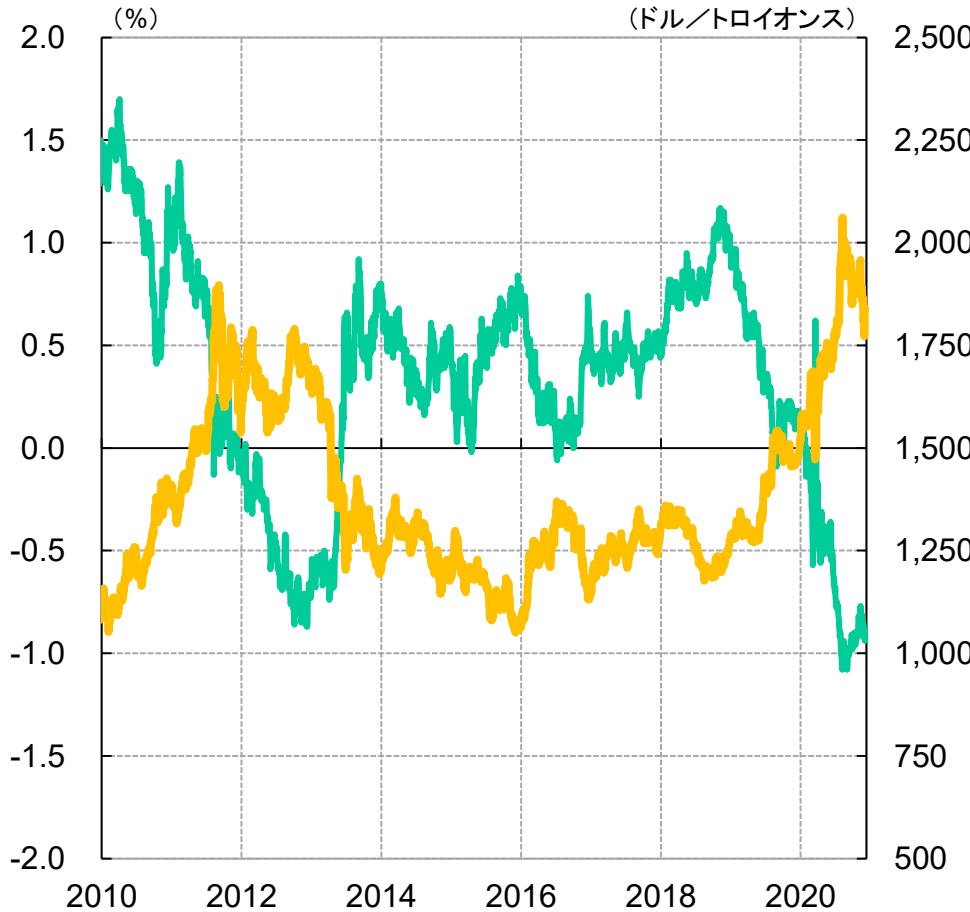


世相を反映する金市場

「有事の金」の意味するもの

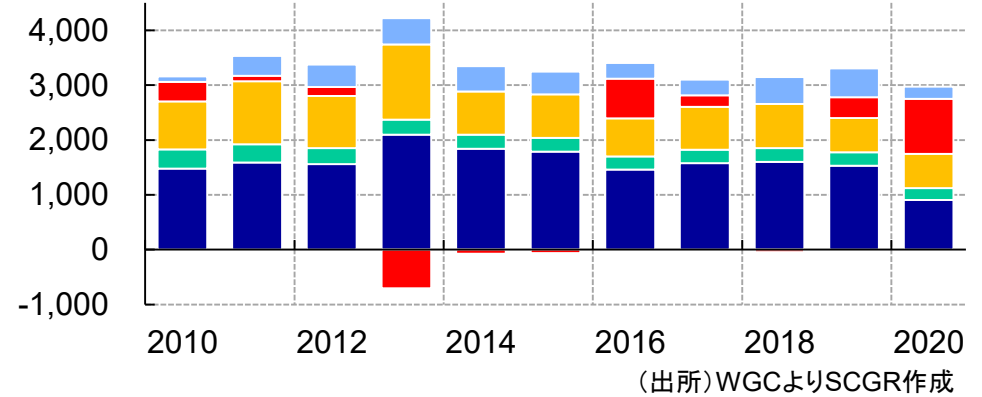
金価格と米国実質金利

10年物TIPS利回り 金価格(右)

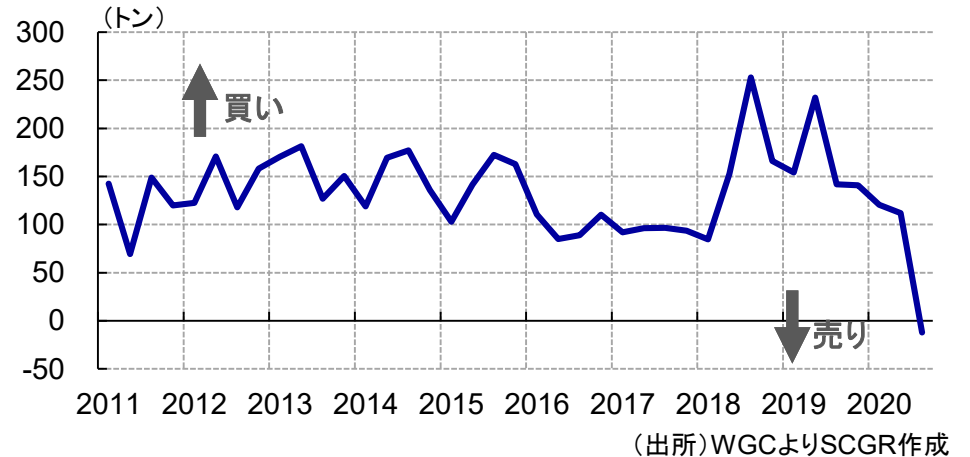


金需要の構成(各年第1～第3四半期合計)

宝飾品 ハイテク製品 現物投資 ETF 公的機関 (トン)



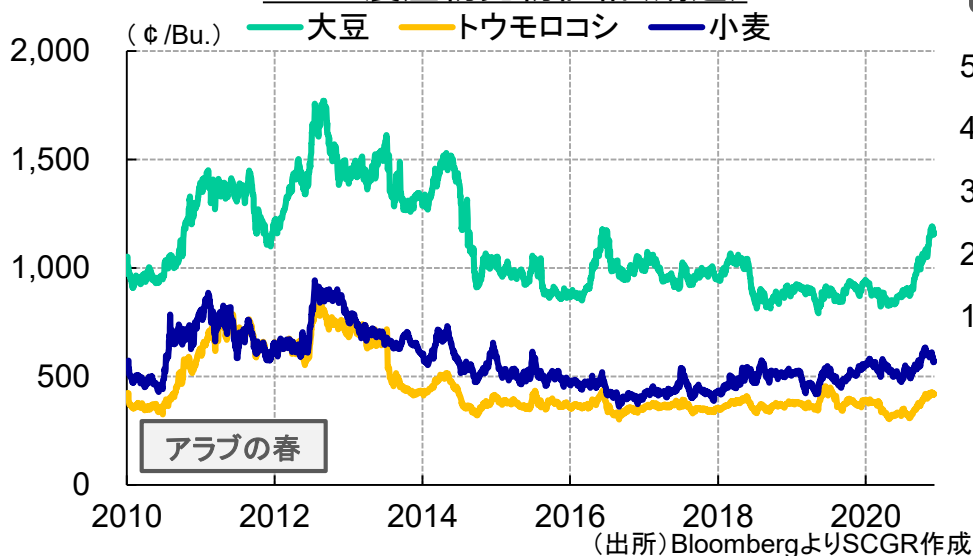
公的機関の金売買動向(四半期、ネット)



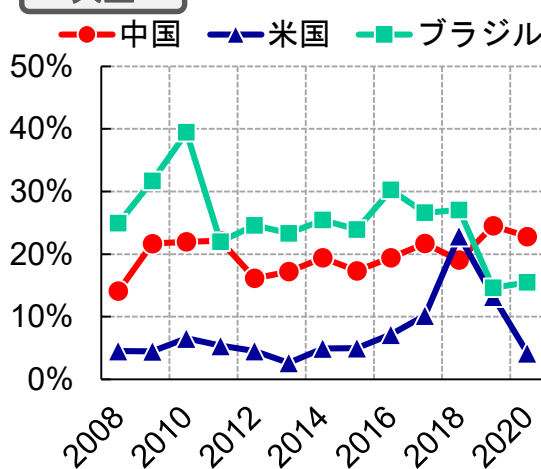
農産物：コロナ禍で意識された食糧問題

価格、在庫、貿易フローに変化

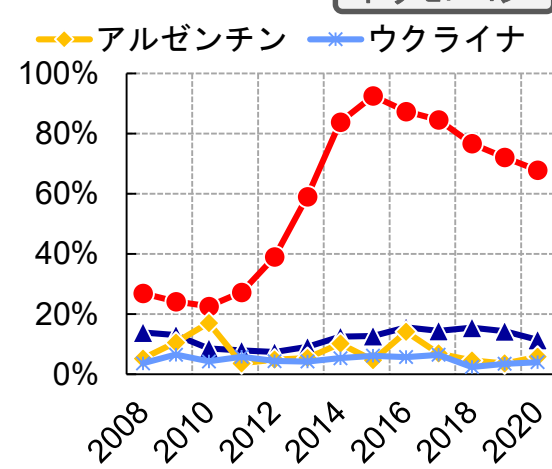
シカゴ農産物先物価格(期近)



大豆



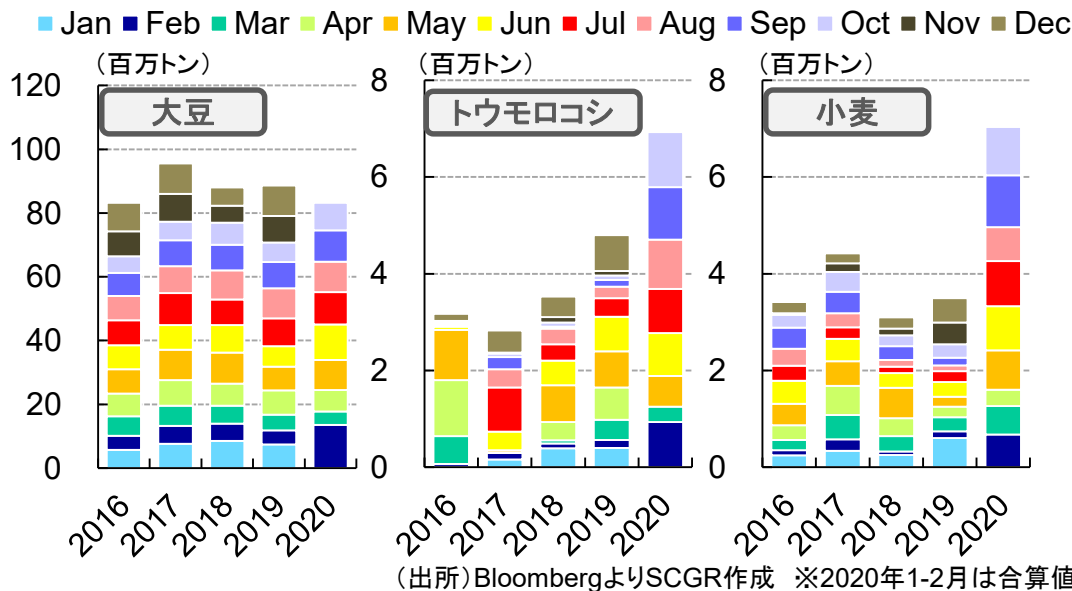
主要国の期末在庫率



◆ 現在発生している「食糧危機？」

- **コロナ禍で顕在化したリスク**
在庫偏在、食糧買い溜め、自国供給優先、サプライチェーン混乱
国際関係悪化・食糧安全保障問題
- **生産：世界全体では増産**
異常気象(ラニーニャ)、物流、病害、蝗害
- **需要：地域ごとにばらつき、中国輸入の急増**
備蓄増強、経済悪化、通貨安による購買力低下
生活様式の変化 バイオ燃料の需要変化
- **貿易フローの変化**

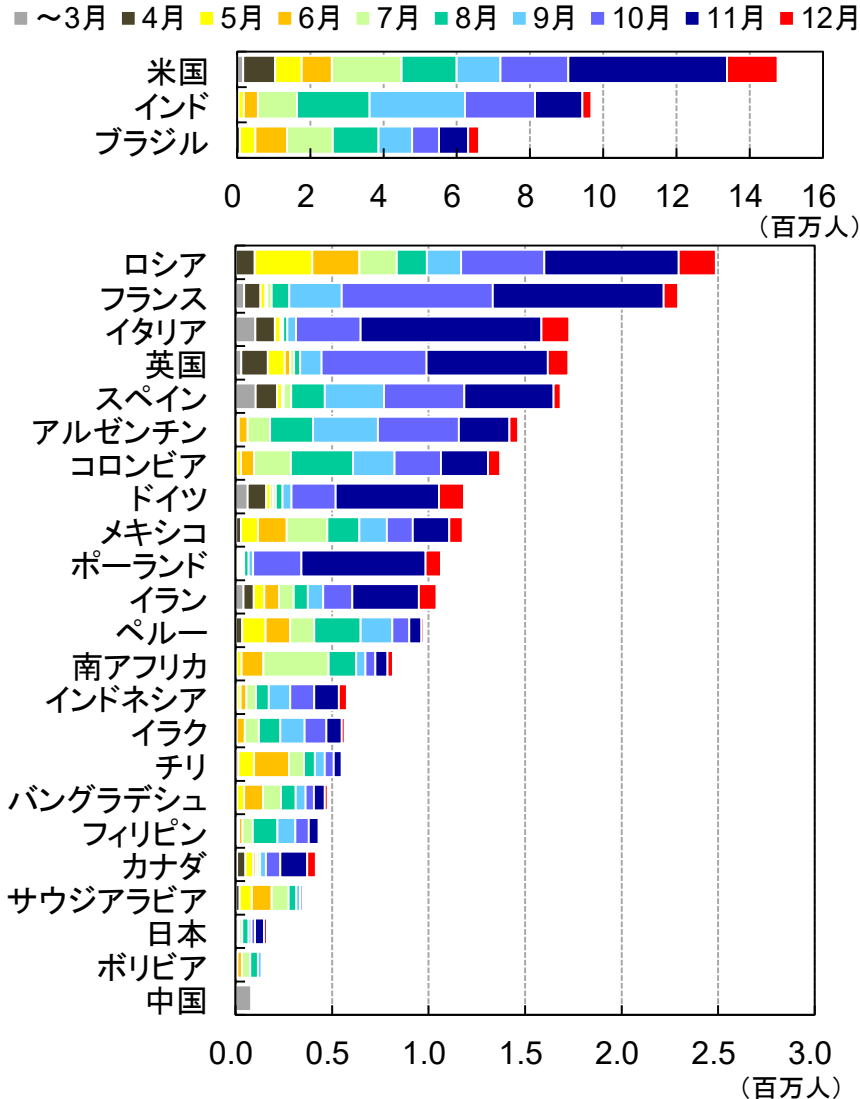
中国の輸入動向：穀物輸入急拡大



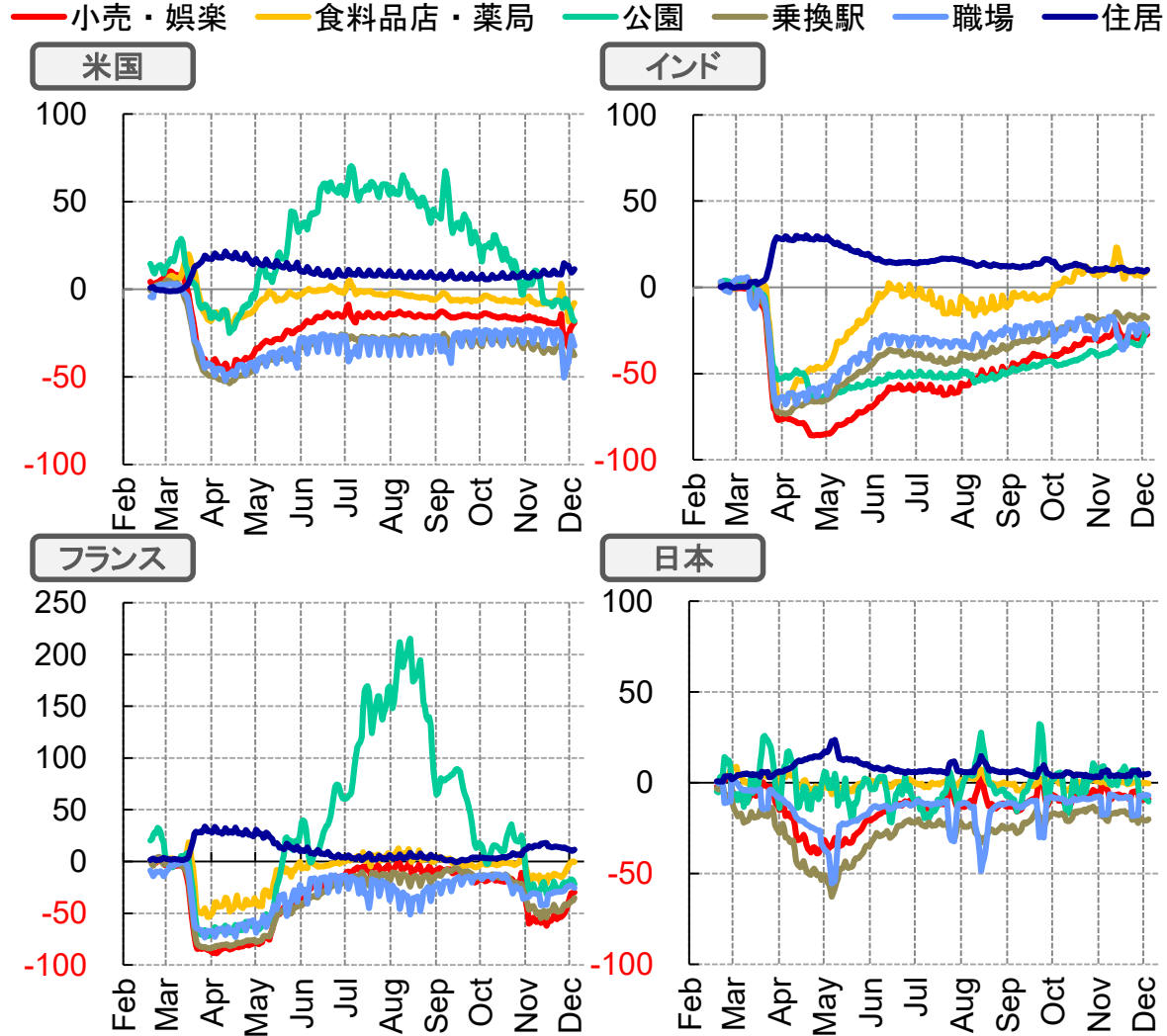
新型コロナウイルス感染拡大と行動変容

「Stay Home」から今後導き出される「需要の変化」

累計感染者数(上位国)※2020年12月7日現在



Googleコミュニティ・モビリティデータ: 人の移動状況(5日移動平均)



(注) 2020年1月3日~2月6日の5週間の曜日別中央値が基準 (出所: ECDC、GoogleよりSCGR作成)

まとめ:「つかの間の回復、かりそめの安定」

~ポスト・グローバリゼーションの新秩序を模索する中で~

◆ 冷戦以降の国際情勢の振り返り

米国 

1989年 冷戦終結、一強体制

2001年 9.11同時多発テロ事件

2008年 リーマンショック

中国 

天安門事件

WTO加盟

グローバリゼーションの進展

- 覇権構造の大変化、既存国際秩序の機能不全
- ポスト・グローバリゼーションの新秩序構築の必要性

◆ 2021年:つかの間の回復、かりそめの安定

➤ 経済:2020年の急落からの回復、ワクチン開発・普及

➤ 政治:バイデン新政権の誕生により予見可能性の高まり

➤ 財政・金融政策の限界、脆弱な国・産業・企業の破綻

➤ 2022年以降の国際政治情勢

回復と安定への期待

「つかの間の回復、
かりそめの安定」